

VFMが果たすべき役割について

		VFMに関するもの	リスク分担に関するもの
従来型 (サービス 購入型)		支払額削減以外の VFMについて	リスクを明確に認識する ためのリスクワーク ショップ等の手段について
		VFMが果たすべき 役割について	
新たな事業 類型	収益施設 併設型	新たな事業類型における VFM評価のあり方について	本体事業と付帯事業との 間のリスク遮断について
	運営権 活用型	(現時点で既往事例が存在しないため、 空港等の先行事例の動向を見据えつつ対応)	

1. 「サービスの価値の向上」の定量化結果の反映方法について

- ・資料3－5の内容について、段階別のVFM評価に用いる際の考え方について整理する。

(1) 事業の企画段階（基本構想・基本計画策定から導入可能性調査実施まで）

○主な実施目的

- ・事業の企画段階でのVFM評価は、公共の政策決定としてPFI方式を導入することによりVFMの達成が見込めるかを判断するために行うものである。この段階でのVFMは、最適な事業手法検討のための重要な決定要素の一つとしての役割が大きいと考えられる。

○「サービスの価値の向上」の定量化結果の反映方法

- ・財政支出削減の割合を確認する指標としてのVFMとなること

が基本と想定される。ただし、定量化が困難な部分については定性的に評価したうえで、総合的な見地から可否判断をすべきと考えられる。

- ・ 定量化が困難な部分については、間接的に定量化されたVFMをもって「サービスの価値の向上効果」を期待できると判断することも考えられる。
- ・ また、定量化に代え、「外部効果」等が有する定性的側面により判断することも考えられる。

(2) 特定事業評価段階

○現状の主な実施目的

- ・ 特定事業評価段階でのVFM評価は、基本方針及びガイドラインにおいて義務付けられているが、その本来の目的は、当該事業を特定事業として選定し実施することを公共として政策決定し公にすることである。その観点からは、事業の企画段階よりも、より政策決定としての意味合いが強いものと考えられる。

○「サービスの価値の向上」の定量化結果の反映方法

- ・ 事業スキームや官民リスク分担（案）が定まった時点で、事業の企画段階のVFMを見直し、適切に評価することが考えられる。
- ・ 特定事業選定時のVFMの評価過程や評価方法を具体的な数値とともに公表することで資料としての活用も考えられる。
- ・ 定量化が困難な部分については、間接的に定量化されたVFMをもって「サービスの価値の向上効果」を期待できると判断することも考えられる。
- ・ この段階でのVFMは、予定価格や長期債務負担行為設定に用いられることも多い。PFI-LLCに基づき、これらの予算を設定する場合、「サービスの価値の向上」の定量化結果を加算

した額を用いて、良好な追加提案を立案できるよう誘導することも考えられる。

(3) 事業者選定段階（公募開始から事業契約締結まで）

○現状の主な実施目的

- ・事業者選定段階でのVFM評価は、事業者選定結果としての客観的な評価を行うにあたり行われていると考えられる。

○「サービスの価値の向上」の定量化結果の反映方法

- ・政策としてPFI導入を検討するにあたりVFMを用いた点を鑑みれば、事業者選定結果として当初の政策目標が達成されることを確認する政策評価としてのVFMの活用も期待できる。
- ・選定した事業者による追加提案について、可能な部分については、事業目的の達成度を計測するためのKPIを設定して特定することや、あるいは費用対便益分析マニュアル等を参考に、その一部を定量化することが考えられる。